Green Book

東京都歴史文化財団グリーンブック
～環境配慮の手引き～

目次

東京都歴史文化財団グリーンブック
～環境配慮の手引き～の策定に当たって …… 3

1．本グリーンブックの目的 …… 4

（1）目的 …… 4

（2）環境配慮の面で芸術文化が果たす役割 …… 4

2．気候変動と本グリーンブックが対象とする領域 …… 6

（1）気候変動とは？ …… 6

（2）対象とする領域 …… 8

3．都立文化施設等でできること …… 10

（1）施設管理でのアクション …… 10

（2）事業でのアクション …… 13

4．本部でできること …… 16

5．一人一人ができること …… 17

6．参考リンク …… 18

東京都歴史文化財団グリーンブック～環境配慮の手引き～の策定に当たって

地球温暖化など気候変動は、自然災害の激甚化をはじめとして、私たちの生活や文化活動にも大きな影響を及ぼしています。このことに関しては、これまでも、様々な形で対策がとられてきていますが、残念ながら、大きな効果をあげているとは言えないのが現状であり、さらに力を入れて取り組むべき喫緊の課題となっています。

このような状況の中、公益財団法人東京都歴史文化財団としても、芸術文化活動における環境配慮の取り組みを重要な社会的責任と捉えており、創造の営みの中に持続可能性の視点を積極的に取り入れることは不可欠であると考えています。

私たちが振興する芸術文化は、人々の感性を育み、社会に新たな視点や価値観をもたらす力を持ちます。その一方で、作品の保存展示、舞台芸術の創造、施設運営など、その活動に多くのエネルギーや資源を要しています。これから将来にわたり、文化面での豊かな生活を永続させるためにも、私たちが自ら、率先して問題に取り組むことが必要です。

また、私たちの「文化活動は持続可能性を前提に成り立っている」という考えを、施設の利用者やアーティストをはじめ、あらゆる文化の担い手に対してメッセージとして発信することで、文化の力によって、人々の日々の行動変容など、様々な波及効果を期待することが可能ではないかとも考えます。

以上の考えのもと、私たちは、この東京都歴史文化財団グリーンブック～環境配慮の手引き～を、私たちの具体的行動の第一歩として広くお示しする意味も込め策定しました。今後、一つひとつの実践を積み重ねることなどにより、この歩みを着実に前に進め、ブラッシュアップを続けていきます。そして、未来の東京に、これまで以上に豊かな芸術文化を必ずつないでいきます。

公益財団法人東京都歴史文化財団

理事長　堤 雅史

1. 本グリーンブックの目的

（1） 目的

この手引きは、公益財団法人東京都歴史文化財団（以下「当財団」という。）が行う芸術文化に関する全ての事業活動においてその役割を果たしながら、環境への配慮を高め、より持続可能な取組へと進化させることを目的としています。

当財団では、環境に配慮した行動の出発点として、「危機を認識し、自ら行動する人」の存在が何より重要だと考えています。そのため、この手引きは、職員をはじめ、財団に関わる全ての方々にとって、今よりもう一歩環境への意識を高めるきっかけとなり、具体的な行動の選択肢を示すことを目指しています。

（2） 環境配慮の面で芸術文化が果たす役割

この手引きは、一律に数値目標を定めて管理をするものではありません。この手引きをきっかけに、私たち職員一人ひとりがすでにある取組を再認識し、業務の中で「今できること」について話し合い、次の行動に踏み出すことを後押しするものです。こうした積み重ねが気候危機による影響の軽減につながり、財団全体の環境配慮への取組の輪として広がっていくことを期待しています。

当財団は、長期ビジョン 2030 の基本方針「連携による活性化」の一つとして、「気候危機などの世界的な課題に向き合い、各課題を取扱う主体と連携し、芸術文化の力を課題解決に向けて活用する」ことをうたっています。また、東京都は都立文化施設の運営指針において、各文化施設に共通する指針のなかで、「カーボンハーフなど環境への配慮を意識し、環境負荷の少ない持続可能な施設運営及び事業展開を図る」としています。

当財団は、これまでの環境配慮への取組として、東京都の計画に則り、施設管理の面では、各施設で CO_2排出量を測定し削減目標の達成に取り組んでいる他、ペーパーレスや LED 化等の取組を進めています。一方で、事業を含む組織全体としての方針はこれまではなく、取組の推進はこれからです。

当財団が管理運営する都立の美術館、博物館、劇場、ホール、また当財団が実施する各種事業は、芸術文化を地域や社会につなぐ場です。社会が不安定で気候危機が進行する現代において、これらの場は人々の健康やメンタルヘルス、さらにはレジリエンス（回復力）や社会的つながりを支える上で重要な役割を果たすことができると考えています。

こうした芸術文化の力を最大限に活かしていくためにも、当財団は、急激に進行する気候危機に向き合うための環境配慮の取組について考え、積極的に推進していきます。この手引きを財団が取り組む基本姿勢に位置づけ、各施設の特性や実情に即した活動を一つひとつ積み重ねていきます。

2. 気候変動と本グリーンブックが対象とする領域

（1） 気候変動とは？

気候変動とは、気温及び気象パターンの長期的な変化を指します。「気候変動に関する国際連合枠組条約」では、「地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの」と定義されています。

1800 年代以降の気候変動は、人間活動によって引き起こされ、その主な原因は、化石燃料（石炭、石油、ガスなど）の燃焼と言われています。そして現在は、その急速な進行が問題となっています。国連は、気候変動について、生物多様性の損失、汚染、と並ぶ「３つの地球的危機（Triple Planetary Crisis)」の一つと位置付けています。

気候変動の世界的な影響として、深刻な干ばつ、水不足、大規模火災、海面上昇、洪水、極地の氷の融解、壊滅的な暴風雨、生物多様性の減少などが挙げられます。東京でも、猛暑日の増加、集中豪雨などの極端な現象が近年頻発しており、夏の猛暑下での対応を始め、都立文化施設の運営においても様々な影響が出ています。

気候変動による悪影響をできるだけ抑制・回避し、適応策を進めるための参考情報を発信する「気候変動適応情報プラットフォーム」では、気候変動をこれ以上悪化させないための対策として、温室効果ガスの排出を削減することを「緩和」、そして既に生じている気候変動の影響へ対応することを「適応」としています。この手引きでは、都立文化施設の管理運営などを通じて、都民に芸術文化に触れる機会を提供している当財団の役割として、「緩和」と「適応」の両方の視点を取り入れています。

事例コラム　気候変動を取り巻く最近のトピック

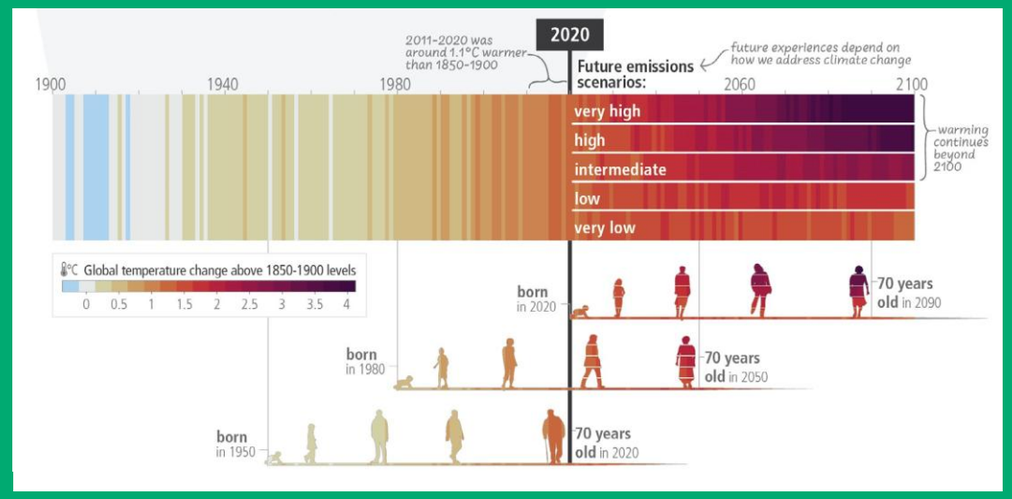
● **気象学者などの研究者でつくる米国の非営利研究組織**「クライメート・セントラル」が、2025 年６～８月に世界で約 9.5 億人が人為的な気候変動の影響で、健康リスクが高まる「危険なほど高温の日」を 30 日以上経験したとする報告書を公表した。特にアジアへの影響が大きく、日本でも危険なほど高温の日は 62 日に上り、連日猛暑が続く東京は６～８月の気温の平年差が約３度超えた。（2025 年９月 17 日　日本経済新聞より）

● **世界の近現代美術館をつなぐ国際的ネットワーク組織**「CIMAM」は、美術館で、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを実現するため、2020 年に「美術館実践における環境の持続可能性についてのツールキット」を公表した。

● **東京都監察医務院**によると、2025 年６月１日から８月 27 日までに、東京 23 区で熱中症が原因で死亡した人の数が、101 人にのぼった。８割以上が高齢者で、冷房を設置していても使用していなかった人が７割以上だった。

● **イギリス**では、幅広い舞台芸術関係者の議論によって、舞台関係者が持続可能な取組を行う意義や方針と、「作品制作」「運営」「建築」のカテゴリーごとの具体的な対策をまとめた「シアター・グリーン・ブック」が発行され、実践が始まっている。2025 年５月時点で 13 言語に翻訳されている。

● **当財団**においても、都立文化施設等での気候危機の影響として、輸送コストの増加、夏の展覧会の来館動向の変化、豪雨や台風等による展覧会やイベントの延期や中止、猛暑による作業員の身体へのダメージ・イベント設定時期への懸念・作業効率の低下、職員の体調管理の問題、大雨・洪水等の危機管理の課題の増加、などの意見があった。（2025 年８月実施アンケートより）



現在及び将来の世代が、どれほど気温の高い別世界を経験することになるかは、今の、そして近い将来の選択にかかっている。

出典・引用：AR6 Synthesis Report　Figure SPM.1: (a)
https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/figures/summary-for-policymakers/figure-spm-1/

（2） 対象とする領域

環境配慮の取組について、この手引きでは次のことを対象としています。

エネルギー・水

施設等の運営を通じて日常的に使用される電力や、水の利用に関すること

廃棄物

施設等の運営を通じて発生する廃棄物（ごみ）に関すること

移動

施設等の運営のために必要な材料の輸送や、人の移動に関すること

資材と材料

施設等の運営に必要なあらゆる制作物や、広報・展覧会・公演等に使用する資材や材料に関すること

生態系

施設等の敷地内の緑地やそこに生きる鳥や虫など、生物に関すること

テート・ギャラリー（イギリス）

オーストラリア博物館

M+（香港）

バービカン・センター（イギリス）

事例コラム　文化施設等での環境配慮のコミットメント例

● TATE（イギリス）は、2019 年７月に気候非常事態を宣言し、美術館としては初期のアクションを起こした団体の一つである。2007/08 年度を基準年として、2030 年までに全事業においてカーボンニュートラルの達成を目指し、2023 年までに温室効果ガスを 50%削減することを掲げた。2023 年までの目標は達成している。

● Australian Museum（ オーストラリア）は、2005 年より活動を開始しており、カーボンニュートラルの実現と、排出量より吸収量が上回るカーボンポジティブの状態を目指す。また、廃棄物削減目標として、2025 年までに埋立処分率 75%削減、2030 年までに 90% 削減を目指している。

● M+（香港）は、2020 年に公開された M+ Impact framework の中で「私たちは社会的・文化的福祉、環境的・財務的持続可能性にコミットしています。私たちは社会的・企業的責任を育みながら、気候変動への対応を加速させていきます」と宣言。関連して７つの key actions を発表している。

● Barbican Centre（イギリス）は、2027 年までに自社事業における二酸化炭素排出量を削減し、カーボンニュートラルとすることにコミットしている。さらに、2040 年までにこの目標はサプライチェーン全体にも拡大するとしている。

3. 都立文化施設等でできること

都立文化施設等の施設管理において、当財団は、東京都の指定管理者として都の施策に継続して協力していきます。一方、その運用や事業面では、アートセクターとして環境配慮への工夫を独自に実践できると考えます。ここでは、具体的な工夫や考え方、国内外で先進的に取り組まれている事例を紹介します。これらの事例は、環境への配慮を実践する取組であり、私たちが次の一歩を踏み出すためのヒントになります。

（1）施設管理でのアクション

～運用面～

■ 全体で

・水資源を大切に使う
・お客様や関係者にマイボトルの持参を促す

■ ホール・劇場で

・演者やお客様のため、空調コントロールを最適化する
・照明のオンオフを最適化することで、電力を無駄なく利用する

■ 展示会場で

・作品やお客様のため、空調コントロールを適時最適化する
・照明のオンオフや照明範囲を最適化することで、電力を無駄なく利用する

■ バックオフィスで

・季節や職員の在籍状況に応じて、空調のコントロールを適時最適化する
・必要のない時は照明をオフにすることで、電力を無駄なく利用する
・印刷物の必要性を再検討する

■ 施設の外や緑地で

・ミストで猛暑を軽減する
・緑地を適切に維持管理し、ヒートアイランド現象を緩和する
・緑地に生きる動植物の権利を大切にする

～その他の取組 レストラン・カフェで～

■ プラスチックを使わない方法を考える
■ 地元食材やベジタリアンメニューを充実させる
■ コンポストを導入する

事例コラム 施設管理でのアクション例

● Museo de Arte Moderno de Buenos Aires（アルゼンチン）では、ギャラリー照明のハロゲン電球を LED スポットライトに交換。より効率的な空調システムと環境に優しいフィルターを採用。照明の点灯・消灯時間を設定。洗面台の節水システムを導入している。

● SOMPO 美術館（日本）では、電力の再生可能エネルギー（発電時に CO_2を排出しない水力発電の電力）への切り替え、省エネ効果の高い空調機の導入、館内全ての照明の LED 化、バックヤード照明には人感センサーを導入している。

● Rijksmuseum（オランダ）では、博物館周辺の庭園で、植栽により生態系を強化し、コウモリの巣箱や昆虫ホテルなどの施設の設置により、絶滅危惧種の環境改善にも貢献。また、庭園展示を通じて、アート・自然・環境変化の関係を扱う教育プログラムを展開している。

● Sydney Opera House（オーストラリア）では、人工サンゴ礁を設置。2017 年以降６年間の生物多様性モニタリングにより、オペラハウス周辺の水生生物種の増加が認められた。

● Fine Arts Museums of San Francisco（アメリカ）では、水ボトル充填ステーションを設置し、店舗とカフェで再利用可能なアルミニウムボトル入りの水を販売している。

～都の施策への協力～

東京都は、2030 年までに温室効果ガス排出量を 50%削減（2000 年比）する、「カーボンハーフ」を表明するとともに、この実現に向けて、「ゼロエミッション東京戦略」を公表しています。
これらの取組は都が主体となる事業で、当財団は、東京都の指定管理者として、これに協力しています。

施設全体で

・照明を LED に切り替える
・省エネ性能の高い機器や設備に切り替える
・太陽光発電・蓄電池を活用する
・中水利用に雨水タンクを設置する
・施設管理での CO_2排出量を計測・削減する（※ 1）

エントランスで

・お客様や関係者に夏場のクールシェアスポットを提供する
・誰もが利用できる給水スポットを設置する

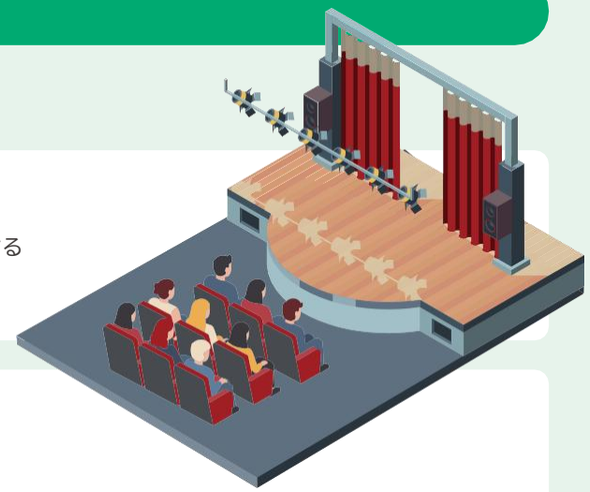
施設の外で

・ソーラー電池の設置を受け入れる
・散水用に雨水タンクを設置する

（※２）当財団は都の環境確保条例に基づき、大規模施設である東京都江戸東京博物館・東京都美術館・東京都現代美術館・東京芸術劇場では、「地球温暖化対策計画書」を作成し、施設管理における温室効果ガスの削減を進めています。

（２） 事業でのアクション

～公演編～



■ 準備で

・海外とのやりとりはオンラインを併用する
・海外出張はより計画的に進める

■ 運営で

・紙の印刷物の必要性を見直す
・プラスチックを使わない方法を考える
・同じような取組をする組織と連携し、資材等の資源を共有する
・教育普及活動を通じてお客様と一緒に環境配慮への取組を考える
・お客様への発信を通じて、環境配慮への取組に理解や協力を得る

■ 終了後に

・再利用できるものや、再利用、資源を共有する仲間を増やす

事例コラム　事業でのアクション例

● Hans Otto Theater（ドイツ）では、リハーサルスケジュールを統合（回数を減らし、時間を延長）し、移動に伴う温室効果ガス排出量を最小化。また、劇場チケットに公共交通機関のパスを含むことで、車を使わない訪問を促進している。

● Southbank Centre（イギリス）では、気候変動に焦点を当てた文化プログラム「Planet Summer」（2023 年）を実施した。気候変動をテーマにした大規模なマルチアートシーズンで、著名な気候活動家による講演とパフォーマンスや、音楽、ダンス、詩、スポークンワードなど、生態系に焦点を当てた新作の委嘱作品が発表された。

～展覧会編～

■ 作品管理で

・保管スペースを効率的に使用する
・収蔵品の形状 ・ 性質に応じて、保管の方法や環境を分ける
・デジタルアーカイブ化による収蔵品の新たな公開 ・ 活用を推進する
・気象の影響を予測し作品管理へのリスクを避ける

■ 準備で

・地域のアーティストや自館コレクションが活躍する企画も取り入れる
・展示ケースやフレーム、演示具、仮設壁、什器など再利用可能な形で設計・運用する
・海外とのやりとりはオンラインも活用する
・海外出張はより計画的に進める

■ 運営で

・紙の印刷物の必要性を見直す
・プラスチックを使わない方法を考える
・同じような取組をする組織と連携し、知見と資源を共有する
・教育普及活動を通じてお客様と一緒に環境配慮への取組を考える
・お客様への発信を通じて、環境配慮への取組に理解や協力を得る
・展示期間を長めに設定する

■ 終了後に

・再利用できるものや、再利用、資源を共有する仲間を増やす

事例コラム　事業でのアクション例

● National Galleries of Scotland（スコットランド）では、廃棄物削減・資源循環の取組として、業務運営を大幅に見直した。使い捨てプラスチックやグリッター、サンゴ、パーム油などの有害物質の使用を段階的に廃止し、FSC 認証紙、再利用可能な食品包装材、持続可能な調達製品などのエコフレンドリーな代替品を採用。配送倉庫の包装材はすべてリサイクル可能で、バブルラップの代わりに紙や段ボールを使用し、サプライヤーの包装材も再利用して廃棄物を削減している。

● National Gallery Singapore（シンガポール）では、再利用可能なバッグと水筒の活用を促進する他、パンフレットのリサイクル回収所を設置することで、プラスチックと紙の使用を削減。また、展示資材の再利用や、館内で再利用できない造作物は、美術館・博物館等のネットワークのメンバーや学校へアプローチし、引き取り先を募集している。

●国立西洋美術館（日本）では、国立アートリサーチセンターの協力の下、ヤマト運輸と共同開発した木製の再利用可能クレートを導入した。

4. 本部でできること

本部でも、環境に配慮した取組の第一歩として、「知る機会や考える機会を増やすこと」を大切にしていきます。気候変動や環境問題について理解を深めることで、日々の業務や活動の中で出来ることに気づき、行動につなげていくことを目指していきます。

・施設管理での CO_2排出量の計測をとりまとめ（※１）、使用電力や排出量を見える化する
・気候危機の最新の状況を知る機会をつくり、知識を定期的に更新する
・海外での対応の動向を学ぶ機会をつくり、新たな対応や知恵を集める
・環境に配慮した取組について、定期的に振り返り財団内で情報を共有する

※１（再掲） 当財団は都の環境確保条例に基づき、大規模施設である東京都江戸東京博物館・東京都美術館・東京都現代美術館・東京芸術劇場では、「地球温暖化対策計画書」を作成し、施設管理における温室効果ガスの削減を進めています。

事例コラム　事業所内でのアクション例

● Museo de Arte Moderno de Buenos Aires（アルゼンチン）では、全従業員を対象とした持続可能性に関する意見交換会を開催。従業員を対象に、環境改善戦略に関する意識向上を目的としたワークショップと研修を実施している。

● National Museum of Modern and Contemporary Art, Korea（ 韓国） は、The Museum-Carbon-Projectを2022 年８月から 10 月にかけて実施。現代の気候危機に対し、美術館が何を意識しどう対応すべきか、実践的な議論を行なった。外部専門家を招き、美術館の運営や展覧会における二酸化炭素排出量の削減や相殺の多様な方法について、学際的な議論を促進した。このプロジェクトで導き出された結論が、2023 年から美術館の実際の運営に適用されている。

5. 一人一人ができること

最後に、職員として私たち一人一人ができる取組も考えていきます。ここに挙げている内容は、あくまで一例であり、すべての正解ではありません。大切なのは、「何ができるか」を自分自身で考えながらできることから行動に移していくことです。小さな気づきや工夫が、やがて大きな変化につながります。自分の業務や日常の中で、環境にやさしい選択を意識してみましょう。

・環境動向や気候変動に関心を持って、自分に何ができるか考える機会を持ち、議論する
・最新の環境動向や、気候変動に向けた新たな取組事例などの知識を更新する
・紙の印刷を減らす
・水資源を大切に使う
・無駄な電気を使わない
・ものを大切にし、長く使い、最後まで使い切る
・まだ使えるものは、捨てる前に、リサイクルができるか考える
・マイボトルやマイバッグを使用し、使い捨てのごみを減らす
・出たゴミを分別し、資源としてリサイクルする
・気候変動に適応した体調管理を心がける

6. 参考リンク

この手引きは、当財団の環境配慮の取組の入口です。その先の取組として参考になる、より先進的な国内の指針を紹介します。

■ 美術館・アートセクター向けの指針

Art Climate Collective Japan（ACCJ）による
「ギャラリーとアートセクターのための脱炭素アクションプラン

■ シアター向けの指針

Image Nation Green による
シアター・グリーン・ブック（Theatre Green Book）

発行：公益財団法人 東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京
監修：特定非営利活動法人アーツイニシアティヴトウキョウ
更新日：令和８年３月

公益財団法人 東京都歴史文化財団

TOKYO METROPOLITAN FOUNDATION FOR HISTORY AND CULTURE